



2020年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年6月12日

上場会社名 HEROZ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4382 URL <https://www.heroz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 浅原 大輔 TEL 03(6435)2495
 定時株主総会開催予定日 2020年7月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年4月期の業績（2019年5月1日～2020年4月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	1,544	12.1	523	11.2	459	9.2	404	△2.5	255	△13.9
2019年4月期	1,377	19.2	470	31.7	420	18.7	415	22.6	296	20.1

（参考）持分法投資損益 2020年4月期 -百万円 2019年4月期 -百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年4月期	17.84	17.35	6.3	9.4	29.7
2019年4月期	21.74	20.52	17.0	21.3	30.5

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却）

- （注）1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	6,408	6,182	96.5	414.46
2019年4月期	2,157	1,979	91.7	141.94

（参考）自己資本 2020年4月期 6,182百万円 2019年4月期 1,979百万円

- （注）1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
2. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	243	△78	3,903	5,562
2019年4月期	230	△468	177	1,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年4月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年4月期の業績予想（2020年5月1日～2021年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	10.1	230	△49.9	220	△45.6	150	△41.3	10.06

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却） 2021年4月通期（予想） 290百万円

2021年4月期の業績予想には、現時点で当社が入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を見込んでおります。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、今後の感染症の収束状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年4月期	14,917,428株	2019年4月期	13,944,628株
② 期末自己株式数	2020年4月期	－株	2019年4月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年4月期	14,316,019株	2019年4月期	13,649,058株

（注）当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年6月15日（月）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「驚きを心に」をコンセプトとして、人々の生活が便利に楽しくなるように、人工知能(AI)を活用したサービスをBtoC及びBtoB領域で展開しております。

当社が属するAI市場では、ディープラーニング等の機械学習関連アルゴリズムの高度化に加えて、機械学習に利用可能な計算機の能力向上やデータの増加により、更なる成長が続いております。AIソフトウェアビジネスの全世界市場規模については、2018年は101億ドルとなっておりますが、2025年には1,260億ドルに達するとの調査結果もあります(出所:Tractica, Artificial Intelligence Market Forecasts, 4Q 2019)。

このような環境のなか、当社のAI(BtoC)サービスにおいては、AIによるサポート機能等を搭載したスマートフォンアプリ「将棋ウォーズ」が引き続き安定した収益を上げました。

AI(BtoB)サービスにおいては、当社のディープラーニング等の機械学習技術を集約したAIサービス「HEROZ Kishin」に関わる業務の標準化を続けております。資本業務提携先をはじめとする様々な事業会社に「HEROZ Kishin」を拡販し、初期設定フィーと継続フィーともに収益を拡大しました。また、持続的な成長のために、高度な機械学習アルゴリズム開発のための技術研究にも注力しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,544,464千円(前年同期比12.1%増)となり、EBITDA(営業利益+減価償却費+敷金償却)523,181千円(前年同期比11.2%増)営業利益459,081千円(前年同期比9.2%増)、経常利益404,571千円(前年同期比2.5%減)、当期純利益255,382千円(前年同期比13.9%減)となりました。

なお、当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産の額は、前事業年度末に比べ4,250,952千円増加し6,408,863千円となりました。

これは主に、流動資産において現金及び預金の増加4,068,717千円があったこと等によります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の額は、前事業年度末に比べ47,523千円増加し226,122千円となりました。

これは主に、未払法人税等の増加43,471千円があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の額は、前事業年度末に比べ4,203,429千円増加し、6,182,740千円となりました。

これは主に、資本金の増加1,974,382千円、資本剰余金の増加1,974,382千円、利益剰余金の増加255,382千円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より4,068,717千円増加し、5,562,719千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、243,498千円(前年同期は230,016千円の収入)であります。

この主な要因は、税引前当期純利益の計上364,858千円、減価償却費63,302千円、売上債権の増加額196,990千円、投資有価証券評価損39,712千円、法人税等の支払額109,599千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、78,459千円(前年同期は468,597千円の支出)であります。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出44,122千円、敷金及び保証金の差入による支出33,167千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、3,903,678千円(前年同期は177,504千円の収入)であります。

この主な要因は、株式の発行による収入3,884,156千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入42,494千円があったこと等によります。

(4) 今後の見通し

AIは日進月歩の高度な技術であり、サービス提供できる人材を有する会社数は限定的となっておりますが、当社では本分野の最先端の知見を有する者が多数所属しております。当社は、将棋AI研究で培った最先端の機械学習ノウハウを蓄積した「HEROZ Kishin」をAI(BtoB)サービスとして拡販しております。今後の方針としても引き続き、自社の強みが生き、かつ今後の拡大が見込まれるAI関連市場に経営資源を投入していく所存です。なお、当社では、AI(BtoB)サービスについては、AI(BtoC)サービスを上回る成長を引き続き見込んでおります。

AI関連事業においては高度な機械学習を実施するためのサーバ投資等も当面は必要となりますが、当社では一過性の各種償却負担に過度に左右されることのない、持続的な企業価値・株式価値向上を目指しております。したがって、金利・税金・各種償却前利益であるEBITDA(注)を当社の重要な業績指標と考えております。

なお、現在、新型コロナウイルス感染症の影響で、外出自粛等の対応が世界的に行われております。これに伴い、世界全体の経済活動が制限されており、先行きが不透明な状況となっております。当社の今後の見通しにおいては、新型コロナウイルス感染症が上半期末までに収束することで、当社の事業活動を含む、国内の経済活動が徐々に回復し、下半期には正常化することを前提としております。

以上の見通し及び「(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報」を踏まえ、2021年4月期の業績は、今後の新規案件の獲得や現在の継続案件の更新における不確実性を勘案し、売上高1,700百万円(前期比10.1%増)、EBITDA290百万円(前期比44.6%減)、営業利益230百万円(前期比49.9%減)、経常利益220百万円(前期比45.6%減)、当期純利益150百万円(前期比41.3%減)を見込んでおります。

ただし、業績予想の前提となっている新型コロナウイルス感染症の収束時期については、現段階で合理的に見積もることは困難であるため、今後の感染症の収束状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

(注) EBITDA

営業利益に各種償却費(減価償却費、敷金償却)を加えて算出される業績指標となります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社の事業活動においても、以下の影響が生じる懸念があります。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①初期設定フィー及び継続フィーに関するリスク

「(4) 今後の見通し」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響は、2021年4月期上半期中に収束に向かい、下半期にかけて正常化することを見込んでおります。ただし、影響が長期化したり、顧客の経営状態の悪化やIT投資予算の削減等が大規模に行われた場合には、AI(BtoB)サービスにおいて、初期設定フィーの獲得が想定よりも困難になる、または現存する当社との継続契約が更新されない可能性があります。

また、当社は在宅勤務や時差出勤等の導入によって、事業が継続できる体制の整備に努めております。しかしながら、今後、当社の想定を超えて事態が深刻化、長期化した場合には、商談機会の減少による新規案件の減少、出勤や客先訪問が困難になることによる開発品質の一時的な低下や納期の遅延、物流等のサプライチェーンが途絶されることによる設備投資の遅れ等が生じ、これらが当社の業績に影響を与える可能性があります。

②従業員の感染リスクとAI開発に関するリスク

当社は、政府や東京都からの外出自粛要請等を受け、従業員の健康と安全を確保し感染拡大を防止するため、在宅勤務等を積極的に導入しております。しかしながら、当社従業員が新型コロナウイルスに感染し、社内での感染拡大が見られた場合は、受注済案件の開発に支障をきたす可能性があります。

また、今後、在宅勤務等の導入によって労働生産性が低下したり、新規採用者が業務遂行のための能力獲得に時間を要する場合には、顧客が期待する高い品質のサービスを提供できない、またはAI開発業務の遅延等が発生する可能性があります。

③システム障害に関するリスク

当社が提供するAI関連事業は、サービスの基盤をインターネット通信網に依存しております。外出自粛要請によって、インターネットの通信量が大きく増加したり、当社AI(BtoC)サービスにおけるユーザー数が当社の想定よりも上昇する場合には、システム対応強化やセキュリティ等の対策が必要になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,001	5,562,719
売掛金	132,348	329,338
仕掛品	10,662	8,506
前払費用	20,511	28,440
その他	1,931	6,521
流動資産合計	1,659,454	5,935,526
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,163	12,374
工具、器具及び備品(純額)	149,459	119,340
有形固定資産合計	150,623	131,714
無形固定資産		
ソフトウェア	5,636	6,710
無形固定資産合計	5,636	6,710
投資その他の資産		
投資有価証券	288,939	237,817
長期前払費用	16,265	6,156
繰延税金資産	13,215	34,790
その他	23,775	56,146
投資その他の資産合計	342,195	334,910
固定資産合計	498,455	473,336
資産合計	2,157,910	6,408,863

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,204	20,260
未払金	26,987	12,489
未払費用	22,081	16,086
未払法人税等	58,293	101,765
前受金	18,301	17,423
預り金	13,838	6,373
賞与引当金	6,864	8,004
その他	11,027	43,719
流動負債合計	178,599	226,122
負債合計	178,599	226,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,991	2,269,373
資本剰余金		
資本準備金	233,641	2,208,023
その他資本剰余金	828,620	828,620
資本剰余金合計	1,062,262	3,036,644
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	621,876	877,259
利益剰余金合計	621,876	877,259
株主資本合計	1,979,130	6,183,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	△536
評価・換算差額等合計	180	△536
純資産合計	1,979,310	6,182,740
負債純資産合計	2,157,910	6,408,863

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	1,377,281	1,544,464
売上原価	679,357	776,985
売上総利益	697,924	767,479
販売費及び一般管理費	277,586	308,397
営業利益	420,337	459,081
営業外収益		
受取利息	14	67
出資分配金	77	38
その他	50	10
営業外収益合計	142	116
営業外費用		
株式交付費	85	22,113
上場関連費用	—	22,972
投資事業組合運用損	5,319	9,540
その他	19	1
営業外費用合計	5,424	54,627
経常利益	415,055	404,571
特別損失		
投資有価証券評価損	—	39,712
特別損失合計	—	39,712
税引前当期純利益	415,055	364,858
法人税、住民税及び事業税	111,623	130,735
法人税等調整額	6,722	△21,259
法人税等合計	118,345	109,476
当期純利益	296,709	255,382

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)		当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	211,421	30.9	264,654	34.2
II 経費		472,242	69.1	510,175	65.8
当期総製造費用		683,663	100.0	774,829	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,356		10,662	
合計		690,019		785,492	
期末仕掛品たな卸高		10,662		8,506	
売上原価		679,357		776,985	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
課金決済手数料(千円)	191,809	201,563
支払手数料(千円)	31,531	37,387

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	205,990	144,640	829,036	973,676	325,167	325,167	△4	1,504,831
当期変動額								
新株の発行	89,000	89,000		89,000				178,000
当期純利益					296,709	296,709		296,709
自己株式の取得							△410	△410
自己株式の消却			△415	△415			415	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	89,000	89,000	△415	88,585	296,709	296,709	4	474,299
当期末残高	294,991	233,641	828,620	1,062,262	621,876	621,876	—	1,979,130

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	1,504,831
当期変動額			
新株の発行			178,000
当期純利益			296,709
自己株式の取得			△410
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	180	180
当期変動額合計	180	180	474,479
当期末残高	180	180	1,979,310

当事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	294,991	233,641	828,620	1,062,262	621,876	621,876	—	1,979,130	
当期変動額									
新株の発行	1,974,382	1,974,382		1,974,382				3,948,764	
当期純利益					255,382	255,382		255,382	
自己株式の取得								—	
自己株式の消却								—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	1,974,382	1,974,382	—	1,974,382	255,382	255,382	—	4,204,146	
当期末残高	2,269,373	2,208,023	828,620	3,036,644	877,259	877,259	—	6,183,276	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	180	180	1,979,310
当期変動額			
新株の発行			3,948,764
当期純利益			255,382
自己株式の取得			—
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△716	△716	△716
当期変動額合計	△716	△716	4,203,429
当期末残高	△536	△536	6,182,740

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	415,055	364,858
減価償却費	49,718	63,302
敷金償却	524	796
受取利息	△14	△67
出資分配金	△77	△38
株式交付費	85	22,113
上場関連費用	—	22,972
投資事業組合運用損益(△は益)	5,319	9,540
投資有価証券評価損益(△は益)	—	39,712
賞与引当金の増減額(△は減少)	450	1,140
売上債権の増減額(△は増加)	△30,081	△196,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,305	2,155
前払費用の増減額(△は増加)	△11,951	△7,929
仕入債務の増減額(△は減少)	△686	△944
未払金の増減額(△は減少)	5,375	△16,882
未払費用の増減額(△は減少)	6,293	△5,994
預り金の増減額(△は減少)	4,132	△7,465
前受金の増減額(△は減少)	5,667	△877
その他	△42,979	63,589
小計	402,528	352,992
利息の受取額	14	67
出資分配金の受取額	893	38
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△173,419	△109,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,016	243,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,029	△44,122
無形固定資産の取得による支出	△5,567	△1,170
投資有価証券の取得による支出	△294,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△33,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468,597	△78,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	70,671	42,494
株式の発行による収入	107,243	3,884,156
自己株式の取得による支出	△410	—
上場関連費用の支出	—	△22,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,504	3,903,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,076	4,068,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,555,078	1,494,001
現金及び現金同等物の期末残高	1,494,001	5,562,719

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	141.94円	414.46円
1株当たり当期純利益金額	21.74円	17.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.52円	17.35円

(注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	296,709	255,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	296,709	255,382
普通株式の期中平均株式数(株)	13,649,058	14,316,019
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	811,774	403,299
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(株))	(811,774)	(403,299)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。